

平成20年6月期 中間決算短信

平成20年2月27日

上場会社名 あいホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 3076 URL <http://www.aiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 秀吉 TEL (03) 3249-6335
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 唐崎 英明 配当支払開始予定日 平成20年3月25日
 半期報告書提出予定日 平成20年3月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月中間期の連結業績 (平成19年7月1日～平成19年12月31日)

当社は株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社の株式移転により、平成19年4月2日に設立されたため、平成18年12月中間期及び対前年中間期増減率は記載しておりません。

また、平成19年6月期連結財務諸表は平成19年4月2日から平成19年6月30日までの3ヵ月決算となっております。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|-----------|--------|---|--------|---|-------|---|-----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年12月中間期 | 11,914 | — | 994 | — | 1,024 | — | 112 | — |
| 18年12月中間期 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 19年6月期 | 7,588 | — | △1,175 | — | △988 | — | 996 | — |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|-----------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年12月中間期 | 2 | 05 | — | — |
| 18年12月中間期 | — | — | — | — |
| 19年6月期 | 18 | 13 | — | — |

(参考) 持分法投資損益 19年12月中間期 5百万円 18年12月中間期 -百万円 19年6月期 △19百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-----------|--------|--|--------|--|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 19年12月中間期 | 32,097 | | 20,939 | | 65.2 | 381 | 04 | |
| 18年12月中間期 | — | | — | | — | — | — | |
| 19年6月期 | 35,968 | | 21,717 | | 60.4 | 395 | 18 | |

(参考) 自己資本 19年12月中間期 20,939百万円 18年12月中間期 -百万円 19年6月期 21,717百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物期末残高 | |
|-----------|------------------|--|------------------|--|------------------|--|---------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 19年12月中間期 | △322 | | 60 | | △451 | | 5,232 | |
| 18年12月中間期 | — | | — | | — | | — | |
| 19年6月期 | 1,287 | | △143 | | △526 | | 5,976 | |

2. 配当の状況

| (基準日) | 中間期末 | | 期末 | | 年間 | |
|------------|------|----|----|----|----|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年6月期 | — | — | 8 | 00 | 8 | 00 |
| 20年6月期 | 10 | 00 | — | — | 20 | 00 |
| 20年6月期(予想) | — | — | 10 | 00 | — | — |

3. 平成20年6月期の連結業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|--------|---|-------|---|-------|---|-------|---|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 24,600 | — | 2,300 | — | 2,450 | — | 1,090 | — | 19 | 83 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月中間期 56,590,410株 18年12月中間期 一株 19年6月期 56,590,410株
- ② 期末自己株式数 19年12月中間期 1,637,131株 18年12月中間期 一株 19年6月期 1,635,869株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月中間期の個別業績（平成19年7月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間（当期）純利益 | |
|-----------|-------|---|-------|---|-------|---|-----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年12月中間期 | 1,258 | — | 1,071 | — | 1,069 | — | 1,046 | — |
| 18年12月中間期 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 19年6月期 | 165 | — | 72 | — | 14 | — | 8 | — |

| | 1株当たり中間（当期）純利益 | |
|-----------|----------------|----|
| | 円 | 銭 |
| 19年12月中間期 | 18 | 60 |
| 18年12月中間期 | — | — |
| 19年6月期 | 0 | 14 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|-----------|--------|--------|--------|----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 19年12月中間期 | 22,040 | 20,694 | 93.9 | 376 | 58 |
| 18年12月中間期 | — | — | — | — | — |
| 19年6月期 | 21,352 | 21,248 | 99.5 | 375 | 49 |

(参考) 自己資本 19年12月中間期 20,694百万円 18年12月中間期 百万円 19年6月期 21,248百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全般的概況

当社は、平成19年4月2日に株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社の2社の株式移転により、共同持株会社として発足いたしました。従いまして、当中間連結会計期間における前年同期との比較は行っておりません。

当中間連結会計期間の売上高は、119億1千4百万円とほぼ順調に推移いたしました。一方、損益面では営業外での一過性の要因に加え、経営の安定化を目的として、今後リスクの生じる可能性のあるものに対し充分な引当てを行いました。営業利益は、たな卸資産評価損6千5百万円を売上原価に計上したことや、貸倒引当金繰入額8千4百万円を販売費及び一般管理費に計上したこと等により、9億9千4百万円となりました。経常利益につきましては、円高による為替差損1億2千4百万円、デリバティブ評価損7千4百万円を計上したこと等により、10億2千4百万円となりました。中間純利益につきましては、投資有価証券評価損6億1千3百万円、投資有価証券売却損1億2千万円を計上したこと等により、1億1千2百万円となりました。

② 事業の種類別セグメントの概況

【セキュリティ機器関連事業】

セキュリティ機器関連事業につきましては、デジタルセキュリティシステムの主要ターゲットでありますマンションへの導入件数の増加、業務提携による大型物件の増加等により好調に推移いたしました。その結果、売上高は34億9千8百万円となりました。

【カード機器及びその他事務用機器関連事業】

カード機器及びその他事務用機器関連事業につきましては、病院市場向けカード発行機の入替需要低迷や、建築許認可の遅れによる鉄骨加工システム導入の伸び悩みが影響したこと等により、売上高は16億3百万円となりました。

【遊技施設用機器関連事業】

遊技施設用機器関連事業につきましては、遊技用機器、遊技施設向けの音響設備及び照明設備に関する事業の縮小方針により、売上高が大幅に減少いたしました。その結果、売上高は8千万円となりました。

【コンピュータ周辺機器関連事業】

コンピュータ周辺機器関連事業につきましては、主力商品である業務用カットングプロッタ及びコンシューマ向け小型カットングマシンが、海外での新市場開拓等が功を奏し、販売が好調に推移いたしました。その結果、売上高は41億4千9百万円となりました。

【保守サービス関連事業】

保守サービス関連事業につきましては、セキュリティ機器、カード機器、コンピュータ周辺機器等の保守サービスにより、売上高は16億4千3百万円となりました。

【リース・割賦関連事業】

リース・割賦関連事業につきましては、リースの仲介及び割賦により、売上高は8千万円となりました。

【その他関連品事業】

その他関連品事業につきましては、計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売他により、売上高は9億8千9百万円となりました。

③ 所在地別セグメントの概況

所在地別にみますと、日本国内につきましては、売上高は115億2千6百万円、北米地域につきましては、売上高は14億6千4百万円、欧州地域につきましては、売上高は3億8千6百万円、その他地域につきましては、売上高は3千万円となりました。

④ 海外売上高の概況

海外売上高についてみますと、北米地域の売上高は11億8千6百万円、欧州地域の売上高は6億6千3百万円、その他の地域は8億6千万円となりました。

(注) 事業の種類別売上高及び所在地別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(通期の見通し)

当社グループでは、経営統合による統合効果を最大限に活かすとともに、相乗効果を得られる業務提携を積極的に進め、販路拡大及び新規事業の展開に注力し、営業体制の強化、整備に努めてまいります。

通期の業績予想といたしましては、売上高は246億円、営業利益は23億円、経常利益は24億5千万円、当期純利益は10億9千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、52億3千2百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3億2千2百万円となりました。これは主に仕入債務の減少等及び法人税の支払いによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は6千万円となりました。これは主に投資有価証券の売却等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億5千1百万円となりました。これは主に配当金の支払等によるものであります。

(注) 前年同期比につきましては、当社の設立が平成19年4月2日のため、記載しておりません。

② 次期の見通し

次期以降につきましては、経営統合による保有資産の有効活用を積極的に推進し、更なるキャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成19年6月期 | 平成19年12月期 |
|-----------------------|----------|-----------|
| 自己資本比率 (%) | 60.4 | 65.2 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 96.6 | 130.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 802.0 | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

(注6) 平成19年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、配当につきましては業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、積極的な事業展開の推進、企業体質の一層の強化を図るための投資に充当いたしたく存じます。

当期の配当につきましては、当初予定しておりましたとおり、中間配当を1株当たり10円とさせていただきます。また、期末配当につきましても、1株当たり10円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成19年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①M&Aについて

当社グループは、事業の拡大を図る手段として、M&Aを経営の重要課題として位置づけております。M&Aを行う際は、国内外を問わず、その対象企業の財務内容や契約関係について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と理解しております。しかし、買収先企業が価値算定時に期待した利益を計上できない場合や、M&A時に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

②証券投資について

当社グループは、業務提携を目的に相手先企業の株式取得を行っておりますが、株式市場の変化や対象企業を取り巻く事業環境の変化により、株価の変動が起り、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

③経済状況及び為替変動について

当社グループは、国内及び海外への積極的な販売活動を行っております。また、一部製品においては海外メーカーより輸入供給を受けております。そのため、当社グループの製品を販売又は購入している国や地域の経済状況の変動及び為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、このような背景の中、為替変動リスクヘッジの為に為替予約や収益の確保を狙いとしたデリバティブ取引を行っておりますが、急激な為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

④リース・割賦債権について

当社グループのリース・割賦関連事業においては、徹底した与信管理を行っておりますが、長期にわたりお客様から債権を回収するビジネスモデルとなっており、景気変動等により貸倒れ等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤外部生産委託及び購入製品について

当社グループは、主要事業において、製品の生産を外部製造業者に委託、並びに製品の購入を行っております。外部製造業者や購買業者とは密接な関係を保ち、安定的な製品の調達に努めておりますが、需要急増による製品納入の遅れ、製品の欠陥といった品質上の問題、地震等の災害が発生した場合等、製品の調達に重大な支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥製品の需要変動について

当社グループは、市場動向を注視し、需給の変動に合わせた製品の生産及び購入を行い、急激な変動への対応と余剰在庫の発生を抑制するよう努めておりますが、経済状況や市場動向の急激な変化により当社グループ製品の需要が予測を大幅に下回る事態となった場合には、製品等が余剰となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

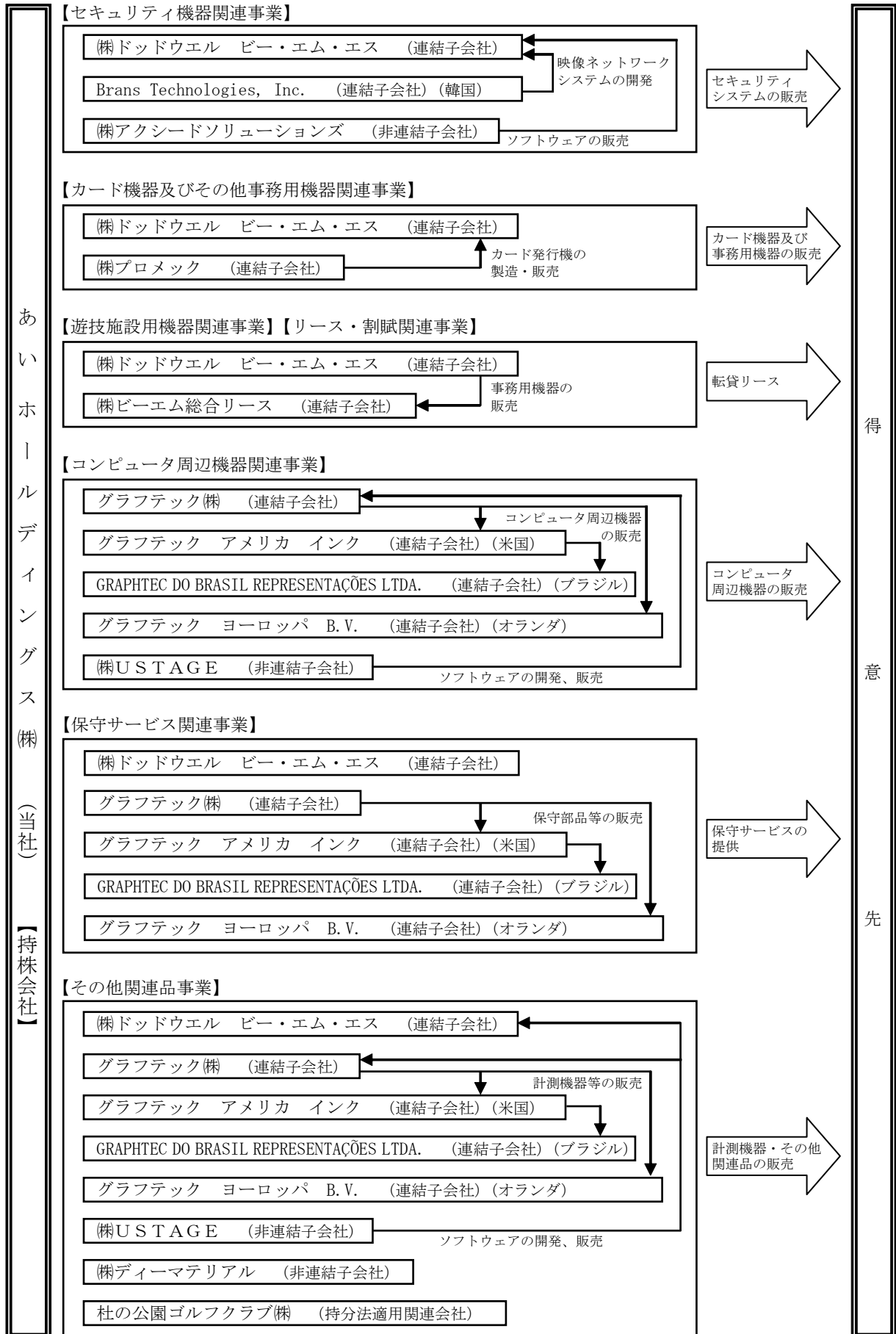
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と当社の子会社11社（連結子会社8社、非連結子会社3社）及び当社の持分法適用会社1社により構成されております。主としてセキュリティ機器関連事業、カード機器及びその他事務用機器関連事業、遊技施設用機器関連事業、コンピュータ周辺機器関連事業、保守サービス関連事業、リース・割賦関連事業を行っております。

なお、純粋持株会社である当社は、グループ会社各社の経営指導等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

| 区 分 | 主要業務 | 主要な会社 |
|---------------------|--|--|
| セキュリティ機器関連事業 | デジタル映像セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売 | 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス Brans Technologies, Inc. |
| カード機器及びその他事務用機器関連事業 | カード機器（病院向けカードシステム、金融向けカードシステム）及びその他事務用機器の開発・製造及び販売 | 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス 株式会社プロメック |
| 遊技施設用機器関連事業 | 遊技施設用機器の販売 | 株式会社ビーエム総合リース |
| コンピュータ周辺機器関連事業 | コンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売 | グラフテック株式会社 グラフテック アメリカ インク GRAPHTEC DO BRASIL REPRESENTAÇÕES LTDA. グラフテック ヨーロッパ B.V. |
| 保守サービス関連事業 | セキュリティ機器、カード機器、コンピュータ周辺機器等の保守サービス | 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス グラフテック株式会社 グラフテック アメリカ インク GRAPHTEC DO BRASIL REPRESENTAÇÕES LTDA. グラフテック ヨーロッパ B.V. |
| リース・割賦関連事業 | リースの仲介業務及び割賦 | 株式会社ビーエム総合リース |
| その他関連品事業 | 計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売他 | 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス グラフテック株式会社 グラフテック アメリカ インク GRAPHTEC DO BRASIL REPRESENTAÇÕES LTDA. グラフテック ヨーロッパ B.V. |

【グループの系統図】



3. 経営方針

平成19年6月期決算短信（平成19年8月24日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.aiholdings.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

| | | 当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日) | |
|---------------|----------|-----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 | | | | | |
| 現金及び預金 | | | 5,257 | 5,982 | |
| 2 | ※2 | | 8,980 | 10,608 | |
| 受取手形及び売掛 金 | | | | | |
| 3 | | | 3,132 | 2,785 | |
| たな卸資産 | | | | | |
| 4 | | | 693 | 477 | |
| 繰延税金資産 | | | | | |
| 5 | | | 642 | 511 | |
| 未収入金 | | | | | |
| 6 | | | 336 | 477 | |
| その他 | | | | | |
| 貸倒引当金 | | | △117 | △53 | |
| 流動資産合計 | | | 18,924 | 20,789 | 57.8 |
| II | | | | | |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 | ※1 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | |
| (1) | | 1,800 | | 1,863 | |
| 建物及び構築物 | | | | | |
| (2) | | 4,274 | | 4,274 | |
| 土地 | | | | | |
| (3) | | 488 | 6,564 | 510 | 6,648 |
| その他 | | | | | |
| 2 | | | | | |
| 無形固定資産 | | | | | |
| (1) | | 265 | | 286 | |
| のれん | | | | | |
| (2) | | 192 | 458 | 175 | 461 |
| その他 | | | | | |
| 3 | | | | | |
| 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) | | 3,530 | | 5,003 | |
| 投資有価証券 | | | | | |
| (2) | | 1,860 | | 2,060 | |
| 繰延税金資産 | | | | | |
| (3) | | 300 | | 600 | |
| 長期性預金 | | | | | |
| (4) | | 590 | | 1,715 | |
| その他 | | | | | |
| 貸倒引当金 | | △131 | 6,149 | △1,311 | 8,067 |
| 固定資産合計 | | | 13,172 | 15,178 | 42.2 |
| 資産合計 | | | 32,097 | 35,968 | 100.0 |

| | | 当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日) | |
|-------------|----------|-----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 | | 6,980 | | 7,844 | |
| 2 | | 83 | | 707 | |
| 3 | | 553 | | 811 | |
| 4 | | 250 | | 342 | |
| 5 | | 1 | | 5 | |
| 6 | | 110 | | 103 | |
| 7 | | 59 | | 48 | |
| 8 | | 302 | | 452 | |
| | | 8,339 | 26.0 | 10,315 | 28.7 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 | | 500 | | 501 | |
| 2 | | 1,737 | | 1,941 | |
| 3 | | 580 | | 1,492 | |
| | | 2,817 | 8.8 | 3,935 | 10.9 |
| | | 11,157 | 34.8 | 14,250 | 39.6 |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1 | | 5,000 | 15.6 | 5,000 | 13.9 |
| 2 | | 9,049 | 28.2 | 9,489 | 26.4 |
| 3 | | 8,274 | 25.8 | 8,161 | 22.7 |
| 4 | | △1,113 | △3.5 | △1,113 | △3.1 |
| | | 21,209 | 66.1 | 21,537 | 59.9 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 | | △10 | △0.0 | 385 | 1.1 |
| 2 | | △260 | △0.8 | △206 | △0.6 |
| | | △270 | △0.9 | 179 | 0.5 |
| | | 20,939 | 65.2 | 21,717 | 60.4 |
| | | 32,097 | 100.0 | 35,968 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

| | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日) | | |
|--------------------|----------|---|--------|------------|--|--------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | ※1 | | 11,914 | 100.0 | | 7,588 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 7,103 | 59.6 | | 5,530 | 72.9 |
| 売上総利益 | | | 4,810 | 40.4 | | 2,058 | 27.1 |
| III 販売費及び一般管理 費 | | | | | | | |
| 1 役員報酬 | | | 79 | | | 34 | |
| 2 給与及び手当 | | | 1,246 | | | 599 | |
| 3 賞与 | | | 234 | | | 25 | |
| 4 賞与引当金繰入額 | | | 43 | | | 148 | |
| 5 退職給付費用 | | | 79 | | | 43 | |
| 6 減価償却費 | | | 105 | | | 62 | |
| 7 地代家賃 | | 50 | | | 59 | | |
| 8 のれん償却額 | | 9 | | | 9 | | |
| 9 貸倒引当金繰入額 | | 84 | | | 1,218 | | |
| 10 その他 | | 1,881 | 3,816 | 32.0 | 1,032 | 3,233 | 42.6 |
| 営業利益又は営業 損失 (△) | | | 994 | 8.3 | | △1,175 | △15.5 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 14 | | | 8 | | |
| 2 受取配当金 | | 6 | | | 14 | | |
| 3 持分法投資損益 | | 5 | | | — | | |
| 4 負ののれん償却額 | | 204 | | | 102 | | |
| 5 為替差益 | | — | | | 28 | | |
| 6 デリバティブ評価 益 | | — | | | 97 | | |
| 7 その他 | | 31 | 262 | 2.2 | 18 | 271 | 3.6 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 0 | | | 1 | | |
| 2 持分法投資損失 | | — | | | 19 | | |
| 3 為替差損 | | 124 | | | — | | |
| 4 創立費償却 | | — | | | 57 | | |
| 5 デリバティブ評価 損 | | 74 | | | — | | |
| 6 その他 | | 32 | 232 | 1.9 | 5 | 84 | 1.1 |
| 経常利益又は経常 損失 (△) | | | 1,024 | 8.6 | | △988 | △13.0 |

| | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日) | | | |
|-----------------------|----------|---|-----|--|----------|--------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | 41 | | | 5 | | |
| 2 固定資産売却益 | ※2 | 7 | | | 0 | | |
| 3 債権売却益 | | 200 | | | — | | |
| 4 その他 | | 18 | 267 | 2.2 | — | 6 | 0.1 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | ※3 | 3 | | | 0 | | |
| 2 投資有価証券売却損 | | 120 | | | — | | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 613 | | | — | | |
| 4 関係会社株式評価損 | | 20 | | | — | | |
| 5 貸倒引当金繰入額 | | 71 | | | — | | |
| 6 減損損失 | ※4 | — | | | 76 | | |
| 7 その他 | | 50 | 878 | 7.4 | 2 | 80 | 1.0 |
| 税金等調整前中間純利益又は当期純損失(△) | | | 412 | 3.5 | | △1,062 | △14.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 85 | | | △20 | | |
| 法人税等調整額 | | 214 | 300 | 2.5 | △2,038 | △2,059 | △27.1 |
| 少数株主利益 | | | — | | | △0 | |
| 中間(当期)純利益 | | | 112 | 0.9 | | 996 | 13.1 |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-------|-------|-------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年6月30日 残高(百万円) | 5,000 | 9,489 | 8,161 | △1,113 | 21,537 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △439 | | | △439 |
| 中間純利益 | | | 112 | | 112 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | — | △439 | 112 | △0 | △327 |
| 平成19年12月31日 残高(百万円) | 5,000 | 9,049 | 8,274 | △1,113 | 21,209 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------|----------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成19年6月30日 残高(百万円) | 385 | △206 | 179 | 21,717 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △439 |
| 中間純利益 | | | | 112 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | △395 | △54 | △449 | △449 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | △395 | △54 | △449 | △777 |
| 平成19年12月31日 残高(百万円) | △10 | △260 | △270 | 20,939 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------------|-------|-------|-------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年4月2日 残高 (百万円) | — | — | — | — | — |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 株式移転による設立 | 5,000 | 9,489 | 7,224 | △1,112 | 20,601 |
| 剰余金の配当 | | | △59 | | △59 |
| 当期純利益 | | | 996 | | 996 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | 5,000 | 9,489 | 8,161 | △1,113 | 21,537 |
| 平成19年6月30日 残高 (百万円) | 5,000 | 9,489 | 8,161 | △1,113 | 21,537 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|----------------------------|------------------|----------|----------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成19年4月2日 残高 (百万円) | — | — | — | — |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 株式移転による設立 | 435 | △243 | 191 | 20,793 |
| 剰余金の配当 | | | | △59 |
| 当期純利益 | | | | 996 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) | △49 | 37 | △11 | △11 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | 385 | △206 | 179 | 21,717 |
| 平成19年6月30日 残高 (百万円) | 385 | △206 | 179 | 21,717 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日) |
|-------------------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間純 利益又は当期純損失 (△) | | 412 | △1,062 |
| 減価償却費 | | 208 | 122 |
| 負ののれん償却額 | | △204 | △102 |
| 減損損失 | | — | 76 |
| 投資有価証券評価損 | | 613 | — |
| 投資有価証券売却損 | | 120 | — |
| 債権売却益 | | △200 | — |
| 製品保証引当金の増 減額 | | 11 | 48 |
| 貸倒引当金の増減額 | | △1,113 | 1,237 |
| 賞与引当金の増減額 | | 6 | △157 |
| 受取利息及び受取配 当金 | | △20 | △23 |
| 支払利息 | | 0 | 1 |
| 売上債権の増減額 | | 1,678 | 1,639 |
| たな卸資産の増減額 | | △408 | 432 |
| 仕入債務の増減額 | | △864 | △150 |
| 破産更生債権等の増 減額 | | 1,269 | △1,240 |
| 長期前受収益の増減 額 | | △872 | 4 |
| その他 | | △483 | 450 |
| 小計 | | 155 | 1,275 |
| 利息及び配当金の受 取額 | | 23 | 23 |
| 利息の支払額 | | △0 | △1 |
| 債権売却による収入 | | 200 | — |
| 法人税等の支払額 | | △700 | △10 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | △322 | 1,287 |

| | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日) |
|--------------------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| II 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入によ る支出 | | △7 | △0 |
| 定期預金の払戻によ る収入 | | 306 | — |
| 投資有価証券の取得 による支出 | | △405 | △114 |
| 投資有価証券の売却 による収入 | | 535 | 10 |
| 有形固定資産の取得 による支出 | | △66 | △65 |
| 無形固定資産の取得 による支出 | | △47 | △12 |
| 貸付による支出 | | △291 | △29 |
| 貸付金の回収による 収入 | | 8 | 73 |
| その他 | | 27 | △4 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | 60 | △143 |
| III 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | | |
| 長期借入金の返済によ る支出 | | — | △500 |
| 配当金の支払額 | | △432 | — |
| 少数株主への配当金 の支払額 | | — | △26 |
| その他 | | △18 | △0 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | △451 | △526 |
| IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額 | | △30 | 53 |
| V 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額) | | △744 | 670 |
| VI 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 5,976 | 5,305 |
| VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高 | ※1 | 5,232 | 5,976 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1)連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス グラフテック株式会社 株式会社ビーエム総合リース 株式会社プロメック Brans Technologies, Inc. グラフテック アメリカ イ ンク グラフテック ヨーロッパ B.V. GRAPHTEC DO BRASIL REPRESENTAÇÕES LTDA. GRAPHTEC DO BRASIL REPRESENTAÇÕES LTDA. は、設立 により新規に連結子会社として おります。</p> <p>(2)非連結子会社の数 3社 非連結子会社の名称 株式会社ディーマテリアル 株式会社アクシードソリュー ションズ 株式会社U S T A G E (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、 総資産、売上高、中間純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれ も中間連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1)連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス グラフテック株式会社 株式会社ビーエム総合リース 株式会社プロメック Brans Technologies, Inc. グラフテック アメリカ イ ンク グラフテック ヨーロッパ B.V.</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 株式会社ディーマテリアル 株式会社アクシードソリュー ションズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、 総資産、売上高、当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれ も連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないためであります。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事 項 | <p>(1)持分法を適用した関連会社の数 1社 社の公園ゴルフクラブ株式会社</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結 子会社の数 3社 株式会社ディーマテリアル 株式会社アクシードソリュー ションズ 株式会社U S T A G E (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は小規模であり、 中間純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う 額)等に与える影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性が 無いため持分法の適用から除外 しております。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、中間決 算日が中間連結決算日と異なる 会社については、当該会社の中 間会計期間に係る中間財務諸表 を使用しております。</p> | <p>(1)持分法を適用した関連会社の数 1社 社の公園ゴルフクラブ株式会社</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結 子会社の数 2社 株式会社ディーマテリアル 株式会社アクシードソリュー ションズ (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は小規模であり、 当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う 額)等に与える影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性が 無いため持分法の適用から除外 しております。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日 が連結決算日と異なる会社につ いては、当該会社の事業年度に 係る財務諸表を使用しておりま す。</p> |

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日) |
|---|---|---|
| <p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p> | <p>Brans Technologies, Inc.を除き、連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、同決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>Brans Technologies, Inc.を除き、連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。決算日が連結決算日と異なる会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結子会社のグラフテック株式会社は3月31日から6月30日へ決算日を変更いたしましたので、当期の決算月は3ヵ月間となります。</p> <p>また、連結子会社のBrans Technologies, Inc.も12月31日から3月31日へ決算日を変更いたしましたので、当期の決算月は3ヵ月間となります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たってはBrans Technologies, Inc.以外の連結子会社について、平成19年4月2日から平成19年6月30日までの3ヵ月間の損益等を取り込んでおり、Brans Technologies, Inc.について平成19年1月1日から平成19年3月31日までの3ヵ月間の損益等を取り込んでおります。</p> |
| <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> | <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 (イ) 商品・製品 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス 主として個別法による原価法 ただし、一部商品(消耗品)は移動平均法による原価法 グラフテック株式会社 主として総平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 原材料 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス 移動平均法による原価法 グラフテック株式会社 主として総平均法に基づく原価法</p> | <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 (イ) 商品・製品 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス 同左</p> <p>グラフテック株式会社 同左</p> <p>(ロ) 原材料 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス 同左 グラフテック株式会社 同左</p> |

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日) |
|-----------------------|--|--|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>(ハ) 仕掛品 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス 個別法による原価法 グラフテック株式会社 主として総平均法に基づく原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 5～6年</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益を与える影響は軽微であります。</p> | <p>(ハ) 仕掛品 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス 同左 グラフテック株式会社 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアは以下によっております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> | <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> |

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日) |
|-------------------------------|---|--|
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>また、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（10年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債については当中間連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> | <p>また、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（10年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債については当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> |
| (5) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充している場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 輸出入による外貨建売上債権、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスク、為替変動リスクの低減のため、対象債権債務及び将来発生する対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 中間決算期末にヘッジ手段とヘッジ対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。</p> | <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 決算期末にヘッジ手段とヘッジ対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。</p> |

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日) |
|---|--|---|
| (6) 重要なリース取引の処理方法 (7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。 | 同左 消費税等の会計処理 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんは5年又は20年間の定額法により償却を行っております。 | 同左 |
| 7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。 |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日) | | | 前連結会計年度末 (平成19年6月30日) | | |
|--|-------------|-------|---|-------------|-------|
| ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,542百万円 | | | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,392百万円 | | |
| ※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 104百万円 | | | ※2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 151百万円 | | |
| 3. 保証債務 下記のとおり従業員の持家融資等に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。 | | | 3. 保証債務 下記のとおり従業員の持家融資等に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。 | | |
| 保証先 | 内容 | 保証金額 | 保証先 | 内容 | 保証金額 |
| 従業員 (14名) | 持家融資に伴う銀行借入 | 12百万円 | 従業員 (17名) | 持家融資に伴う銀行借入 | 16百万円 |
| ユーイーエスエンジニアリング株式会社他 (8社) | リース会社への保証債務 | 60百万円 | ユーイーエスエンジニアリング株式会社他 (5社) | リース会社への保証債務 | 52百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | | 前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日) | |
|---|--|---|--|
| ※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 378百万円 | | ※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 180百万円 | |
| ※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 7百万円 | | ※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円 | |
| ※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 工具、器具及び備品 1百万円 合 計 3百万円 | | ※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 電話加入権 0百万円 合 計 0百万円 | |
| _____ | | ※4. 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した主な資産 のれん 74百万円 電話加入権 2百万円 合 計 76百万円 | |

| | |
|---|---|
| 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日) |
| | <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 のれんにつきましては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。また、電話加入権につきましては、現在休止している電話回線について、将来の使用見込みがないため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p> |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当中間連結会計期間 増加株式数 (株) | 当中間連結会計期間 減少株式数 (株) | 当中間連結会計期間 末株式数 (株) |
|--------------|---------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 56,590,410 | — | — | 56,590,410 |
| 合計 | 56,590,410 | — | — | 56,590,410 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 1、2 | 1,635,869 | 1,406 | 144 | 1,637,131 |
| 合計 | 1,635,869 | 1,406 | 144 | 1,637,131 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,406株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少144株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|------------------|------------|------------|
| 平成19年9月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 452 | 8 | 平成19年6月30日 | 平成19年9月28日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|------------------|-------------|------------|
| 平成20年2月27日 取締役会 | 普通株式 | 549 | 利益剰余金 | 10 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月25日 |

前連結会計年度(自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|----------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1 | — | 56,590,410 | — | 56,590,410 |
| 合計 | — | 56,590,410 | — | 56,590,410 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)2 | — | 1,635,869 | — | 1,635,869 |
| 合計 | — | 1,635,869 | — | 1,635,869 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加56,590,410株は、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社による株式移転に基づく新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加1,635,869株は、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社による株式移転により、同社の株式を所有していた当社の子会社が所有することになった自己株式(当社株式)の当社帰属分1,634,757株、単元未満株式の買取りによる増加1,112株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

グラフテック株式会社

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年5月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 68 | 2 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月22日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年9月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 452 | 資本剰余金 | 8 | 平成19年6月30日 | 平成19年9月28日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日) |
|--|--|
| ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 5,257百万円 預入期間が3ヵ月を超 える定期預金 △7百万円 別段預金 △18百万円 現金及び現金同等物 5,232百万円 | ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金勘定 5,982百万円 預入期間が3ヵ月を超 える定期預金 △6百万円 現金及び現金同等物 5,976百万円 2. 株式移転により増加した資本金及び資 本準備金は、それぞれ5,000百万円及び 1,000百万円であります。 |

(開示の省略)

リース取引関係に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|---------------|------------------------|-------------|
| (1) 株式 | 1,440 | 1,347 | △93 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | 292 | 294 | 2 |
| 合計 | 1,732 | 1,641 | △90 |

(注) 減損処理の基準……当中間連結会計期間末における時価が取得原価と比べて50%以上下落したその他有価証券についてはすべて、及び中間連結会計期間末における時価が30%以上50%未満下落しているその他有価証券については時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込があると認められた場合を除き減損処理を行っております。
なお、当中間連結会計期間において対象となる銘柄はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------------------|--------------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場外国株式 | 244 |
| 非上場外国債権 | 1,216 |
| 非上場株式 | 45 |
| 投資事業組合 | 58 |
| 合計 | 1,564 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 子会社株式 | 104 |
| 関連会社株式 | 219 |
| 合計 | 323 |

(注) 当中間連結会計期間において、時価評価されていない株式について633百万円の減損処理を行っております。

前連結会計年度(自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|---------------|---------------------|-------------|
| (1) 株式 | 1,866 | 2,055 | 189 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | 298 | 303 | 4 |
| 合計 | 2,166 | 2,359 | 193 |

(注) 減損処理の基準……当連結会計年度末における時価が取得原価と比べて50%以上下落したその他有価証券についてはすべて、及び当連結会計年度末における時価が30%以上50%未満下落しているその他有価証券については時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められた場合を除き減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において対象となる銘柄はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------------|-----------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場外国株式 | 845 |
| 非上場外国債券 | 1,332 |
| 非上場株式 | 115 |
| 投資事業組合 | 67 |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当中間連結会計期間末(平成19年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|--------|--------|-----------|---------|-----------|
| 通貨 | 為替予約取引 | 1,609 | 1,748 | 138 |

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成19年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|--------|--------|-----------|---------|-----------|
| 通貨 | 為替予約取引 | 1,909 | 2,187 | 278 |

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

| | セキュリティ機器 関連事業 (百万円) | カード機 器及びそ の他事務 用機器関 連事業 (百万円) | 遊技施設 用機器関 連事業 (百万円) | コンピュ ータ周辺 機器関連 事業 (百万円) | 保守サー ビス関連 事業 (百万円) | リース・ 割賦関連 事業 (百万円) | その他関 連品事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|---------------------------|--|------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業 損益 | | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対 する売上高 | 3,498 | 1,603 | 80 | 4,149 | 1,511 | 80 | 989 | 11,914 | — | 11,914 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | 132 | — | — | 132 | (132) | — |
| 計 | 3,498 | 1,603 | 80 | 4,149 | 1,643 | 80 | 989 | 12,046 | (132) | 11,914 |
| 営業費用 | 2,824 | 1,466 | 80 | 4,173 | 1,495 | 95 | 991 | 11,127 | (207) | 10,920 |
| 営業利益又は 営業損失 (△) | 674 | 137 | 0 | △23 | 148 | △14 | △1 | 919 | 74 | 994 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は商品及び製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び製品

| 事業区分 | 主要商品及び製品 |
|-------------------------|--|
| セキュリティ機器関連事業 | デジタル監視システム機器 |
| カード機器及びその他事務用機器 関連事業 | カード発行システム機器、メーリングシステム機器、鉄骨CADシステム、その 他事務用機器 |
| 遊技施設用機器関連事業 | 遊技設備、放送設備等の付帯設備 |
| コンピュータ周辺機器関連事業 | インクジェットプロッタ、カッティングプロッタ、スキャナ、サプライ用品等 |
| 保守サービス関連事業 | 保守サービス、消耗品 |
| リース・割賦関連事業 | リース・割賦仲介業 |
| その他関連品事業 | 計測器、レーザドップラ振動計、サプライ用品等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

| | 当中間連結会計期間 (百万円) | 主な内容 |
|------------------------------|--------------------|-----------------------------|
| 消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額 | 74 | 当社本社の管理部門及び技術部門に係わる費用であります。 |

前連結会計年度(自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)

| | セキュリティ機器 関連事業 (百万円) | カード機 器及びそ の他事務 用機器関 連事業 (百万円) | 遊技施設 用機器関 連事業 (百万円) | コンピュ ータ周辺 機器関連 事業 (百万円) | 保守サー ビス関連 事業 (百万円) | リース・ 割賦関連 事業 (百万円) | その他関 連品事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|---------------------------|--|------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業 損益 | | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対 する売上高 | 1,795 | 764 | 1,275 | 2,311 | 785 | 132 | 523 | 7,588 | — | 7,588 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | 46 | — | — | 46 | (46) | — |
| 計 | 1,795 | 764 | 1,275 | 2,311 | 832 | 132 | 523 | 7,635 | (46) | 7,588 |
| 営業費用 | 1,455 | 900 | 1,274 | 2,245 | 1,028 | 1,281 | 511 | 8,697 | 66 | 8,764 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 340 | △135 | 0 | 66 | △195 | △1,149 | 11 | △1,062 | (113) | △1,175 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は商品及び製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び製品

| 事業区分 | 主要商品及び製品 |
|-------------------------|--|
| セキュリティ機器関連事業 | デジタル監視システム機器 |
| カード機器及びその他事務用機器 関連事業 | カード発行システム機器、メーリングシステム機器、鉄骨CADシステム、その 他事務用機器 |
| 遊技施設用機器関連事業 | 遊技設備、放送設備等の付帯設備 |
| コンピュータ周辺機器関連事業 | インクジェットプロッタ、カッティングプロッタ、スキャナ、サプライ用品等 |
| 保守サービス関連事業 | 保守サービス、消耗品 |
| リース・割賦関連事業 | リース・割賦仲介業 |
| その他関連品事業 | 計測器、レーザドップラ振動計、サプライ用品等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

| | 前連結会計年度 (百万円) | 主な内容 |
|------------------------------|------------------|-----------------------------|
| 消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額 | 66 | 当社本社の管理部門及び技術部門に係わる費用であります。 |

б. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 10,037 | 1,460 | 386 | 30 | 11,914 | — | 11,914 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,489 | 4 | — | — | 1,493 | (1,493) | — |
| 計 | 11,526 | 1,464 | 386 | 30 | 13,407 | (1,493) | 11,914 |
| 営業費用 | 10,544 | 1,478 | 384 | 57 | 12,465 | (1,545) | 10,920 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 981 | △13 | 1 | △27 | 942 | 51 | 994 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ

欧州……………オランダ

その他……………韓国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

| | 当中間連結会計期間 (百万円) | 主な内容 |
|--------------------------|--------------------|-----------------------------|
| 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 | 74 | 当社本社の管理部門及び技術部門に係わる費用であります。 |

前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,698 | 874 | — | 15 | 7,588 | — | 7,588 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 584 | 1 | — | — | 586 | (586) | — |
| 計 | 7,283 | 876 | — | 15 | 8,175 | (586) | 7,588 |
| 営業費用 | 8,358 | 899 | 5 | 40 | 9,303 | (539) | 8,764 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △1,075 | △22 | △5 | △24 | △1,127 | (47) | △1,175 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ

欧州……………オランダ

その他……………韓国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

| | 前連結会計年度 (百万円) | 主な内容 |
|--------------------------|------------------|-----------------------------|
| 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 | 66 | 当社本社の管理部門及び技術部門に係わる費用であります。 |

c. 海外売上高

当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

| | 北米 | 欧州 | その他の地域 | 計 |
|---------------------------|-------|-----|--------|--------|
| I 海外売上高 (百万円) | 1,186 | 663 | 860 | 2,710 |
| II 連結売上高 (百万円) | | | | 11,914 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%) | 10.0 | 5.6 | 7.2 | 22.7 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ
- (2) 欧州……………ヨーロッパ、ロシア
- (3) その他の地域……南米、東南アジア、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)

| | 北米 | 欧州 | その他の地域 | 計 |
|---------------------------|-----|-----|--------|-------|
| I 海外売上高 (百万円) | 739 | 354 | 417 | 1,510 |
| II 連結売上高 (百万円) | | | | 7,588 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%) | 9.7 | 4.7 | 5.5 | 19.9 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ
- (2) 欧州……………ヨーロッパ、ロシア
- (3) その他の地域……南米、東南アジア、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 2 日 至 平成19年 6 月30日)

当社は、平成19年 4 月 2 日に株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社の経営統合に伴い、株式移転により、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社を完全子会社として設立されました。当株式移転の会計処理については、議決権比率から株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスを取得企業、グラフテック株式会社を被取得企業とする企業結合に係る会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

(1) 被取得企業の名称及び事業内容等

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 グラフテック株式会社

事業の内容 計測機器及びコンピュータ周辺機器の製造販売

②企業結合を行った主な理由

株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社は、両社がこれまで提供してきた商社としての機能とメーカーとしての機能を統合することにより、今後の環境変化に機動的に即応し、よりバランスのとれた資産ポートフォリオの構築及び健全な財務基盤の更なる強化を通じ、一層強靱な企業体力を具備することにより、国際競争場裡において確固たる地位を築くべく、本経営統合を行うことにいたしました。

③企業結合日

平成19年 4 月 2 日

④企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

⑤結合後企業の名称

あい ホールディングス株式会社

⑥取得した議決権比率

100%

(2) 当連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成19年 4 月 2 日から平成19年 6 月30日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳等

①被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価 8,478百万円

②交付した株式の種類別の交換比率

| | 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス | グラフテック株式会社 |
|----------|------------------------|------------|
| 普通株式移転比率 | 1 | 0.3 |

③算定方法

株式移転比率については、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスは税理士法人 渡邊芳樹事務所に、グラフテック株式会社は大和証券エスエムビーシー株式会社に対し第三者機関としての評価を依頼し、税理士法人 渡邊芳樹事務所は、両社それぞれについて、市場株価平均法、時価純資産額法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法 (DCF法) により分析を行ったうえで、それらの結果を総合的に勘案して本件における株式移転比率を算定し、大和証券エスエムビーシー株式会社は、両社それぞれについて、市場株価平均法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法 (DCF法) による分析・検討を行ったうえで、総合的な見地から本件における株式移転比率を算定し、その評価を参考に両社が協議・交渉を行い決定いたしました。

④交付株式数及び評価額

上記株式移転比率に従い、グラフテック株式会社の普通株式 1 株に対し、当社の普通株式0.3株を割当てた結果、10,362,000株をグラフテック株式会社の株主に交付いたしました。

株式の評価は、普通株式については、当社株式は株式移転の合意公表日において存在しないため、企業結合の主要条件が合意されて公表された日前 5 日間の取得企業の平均株価 818.20円をもって評価しております。また、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスが合意公表日以前に保有していた普通株式は、帳簿価額に基づき評価しております。

(4) 発生した負ののれんの金額等

①発生したのれん金額

2,043百万円

②発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

③償却方法及び償却期間

5年の定額法

(5) 結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 6,934百万円

固定資産 6,654 〃

資産合計 13,589百万円

流動負債 2,804百万円

固定負債 280 〃

負債合計 3,084百万円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が当期首に完了しておりますので、当連結会計年度の連結損益計算書への影響はありません。

(1株当たり情報)

| 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 381.04円 | 1株当たり純資産額 395.18円 |
| 1株当たり中間純利益金額 2.05円 | 1株当たり当期純利益金額 18.13円 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日) |
|-----------------------|---|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | |
| 中間(当期)純利益(百万円) | 112 | 996 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円) | 112 | 996 |
| 期中平均株式数(千株) | 54,953 | 54,955 |

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

| | | 当中間会計期間末 (平成19年12月31日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日) | |
|------------|----------|---------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1 | | 242 | | 20 | |
| 2 | | 42 | | 89 | |
| 3 | | 2 | | 0 | |
| 4 | | 268 | | — | |
| 5 | | 0 | | 0 | |
| | | | 556 | 111 | 0.5 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1 無形固定資産 | | | | | |
| (1) | | 0 | | 0 | |
| | | 0 | | 0 | |
| 2 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) | | 188 | | — | |
| (2) | | 21,294 | | 21,240 | |
| (3) | | 0 | | — | |
| | | 21,483 | | 21,240 | |
| | | 21,483 | 97.5 | 21,241 | 99.5 |
| 資産合計 | | | | | |
| | | 22,040 | 100.0 | 21,352 | 100.0 |

| | | 当中間会計期間末 (平成19年12月31日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日) | |
|--------------|----------|---------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 未払金 | | 110 | | 79 | |
| 2 未払法人税等 | | 10 | | 7 | |
| 3 その他 | ※1 | 25 | | 16 | |
| 流動負債合計 | | 145 | 0.7 | 104 | 0.5 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | | 1,200 | | — | |
| 固定負債合計 | | 1,200 | 5.4 | — | — |
| 負債合計 | | 1,345 | 6.1 | 104 | 0.5 |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | 5,000 | 22.7 | 5,000 | 23.4 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 1,000 | | 1,000 | |
| (2) その他資本剰余金 | | 14,788 | | 15,240 | |
| 資本剰余金合計 | | 15,788 | 71.6 | 16,240 | 76.1 |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 1,054 | | 8 | |
| 利益剰余金合計 | | 1,054 | 4.8 | 8 | 0.0 |
| 4 自己株式 | | △1,147 | △5.2 | △0 | 0.0 |
| 株主資本合計 | | 20,695 | 93.9 | 21,248 | 99.5 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | △0 | △0.0 | — | — |
| 評価・換算差額等合計 | | △0 | △0.0 | — | — |
| 純資産合計 | | 20,694 | 93.9 | 21,248 | 99.5 |
| 負債純資産合計 | | 22,040 | 100.0 | 21,352 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

| | | 当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日) | | | |
|-----|------------------|---|-------|--|----------|-----|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) |
| I | 営業収益 | | 1,258 | 100.0 | | 165 | 100.0 |
| | 売上総利益 | | 1,258 | 100.0 | | 165 | 100.0 |
| II | 販売費及び一般管理 費 | | | | | | |
| | 1 役員報酬 | 45 | | | 12 | | |
| | 2 給料及び手当 | 58 | | | 31 | | |
| | 3 賞与手当 | 17 | | | 9 | | |
| | 4 法定福利費 | 8 | | | 3 | | |
| | 5 支払手数料 | 27 | | | 26 | | |
| | 6 その他 | 30 | 187 | 14.9 | 8 | 92 | 56.2 |
| | 営業利益 | | 1,071 | 85.1 | | 72 | 43.8 |
| III | 営業外収益 | | | | | | |
| | 1 受取利息 | 0 | | | — | | |
| | 2 受取配当金 | 0 | | | — | | |
| | 3 雑収入 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 |
| IV | 営業外費用 | | | | | | |
| | 1 支払利息 | 2 | | | — | | |
| | 2 創立費償却 | — | 2 | 0.2 | 57 | 57 | 34.8 |
| | 経常利益 | | 1,069 | 85.0 | | 14 | 9.0 |
| | 税引前中間(当 期)純利益 | | 1,069 | 85.0 | | 14 | 9.0 |
| | 法人税、住民税及 び事業税 | 25 | | | 7 | | |
| | 法人税等調整額 | △1 | 23 | 1.9 | △0 | 6 | 4.1 |
| | 中間(当期)純利 益 | | 1,046 | 83.1 | | 8 | 4.9 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------------|-------|-------|--------------|-------------|-----------------------------|-------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 平成19年6月30日 残高 (百万円) | 5,000 | 1,000 | 15,240 | 16,240 | 8 | 8 | △0 | 21,248 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △452 | △452 | | | | △452 |
| 中間純利益 | | | | | 1,046 | 1,046 | | 1,046 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1,146 | △1,146 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額） | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | — | — | △452 | △452 | 1,046 | 1,046 | △1,146 | △553 |
| 平成19年12月31日 残高 (百万円) | 5,000 | 1,000 | 14,788 | 15,788 | 1,054 | 1,054 | △1,147 | 20,695 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|----------------|--------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成19年6月30日 残高 (百万円) | — | — | 21,248 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △452 |
| 中間純利益 | | | 1,046 |
| 自己株式の取得 | | | △1,146 |
| 自己株式の処分 | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額） | △0 | △0 | △0 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | △0 | △0 | △554 |
| 平成19年12月31日 残高 (百万円) | △0 | △0 | 20,694 |

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)

| | 株主資本 | | | | | | | | 純資産合計 |
|------------------------|-------|-------|----------|---------|---------------------|---------|------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 平成19年4月2日 残高 (百万円) | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 株式移転による設立 | 5,000 | 1,000 | 15,240 | 16,240 | | | | 21,240 | 21,240 |
| 当期純利益 | | | | | 8 | 8 | | 8 | 8 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 | △0 | △0 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | 5,000 | 1,000 | 15,240 | 16,240 | 8 | 8 | △0 | 21,248 | 21,248 |
| 平成19年6月30日 残高 (百万円) | 5,000 | 1,000 | 15,240 | 16,240 | 8 | 8 | △0 | 21,248 | 21,248 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | (1) 有価証券 ① 子会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 | (1) 無形固定資産 同左 |
| 3. 繰延資産の処理方法 | — | 創立費 支出時に全額費用として処理しております。 |
| 4. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。 | 消費税等の会計処理 同左 — |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 当中間会計期間末 (平成19年12月31日) | 前事業年度末 (平成19年6月30日) |
|--------------|--|------------------------|
| ※1. 消費税等の取扱い | 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | 消費税の会計処理 同左 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 (株) | 当中間会計期間 増加株式数(株) | 当中間会計期間 減少株式数(株) | 当中間会計期間末 株式数(株) |
|-------|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 1,112 | 1,636,163 | 144 | 1,637,131 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,636,163株は、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社による株式移転により、同社の株式を所有していた当社の子会社が所有することになった自己株式(当社株式)の買取り1,634,757株、単元未満株式の買取り1,406株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少144株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

前事業年度(自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | — | 1,112 | — | 1,112 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,112株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。